



投資環境

2025年5月9日

FRB、3 会合連続で政策金利据え置き

— 今回の会合のポイント —

- ✓ 3 会合連続で政策金利を据え置き
- ✓ 経済活動は引き続き堅調なペースで拡大
- ✓ 失業率とインフレ率の上昇リスクが高まったと判断
- ✓ 不確実性が非常に大きい中、利下げを急がない姿勢

▣ 事前の予想どおり政策金利据え置き

米連邦準備理事会（FRB）は、5月6、7日に開いた米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を 4.25～4.5%で維持することを決めました。政策金利の据え置きは3会合連続となります。

据え置きは市場参加者の大方の予想通りで、金融市場への影響は限定的でした。

声明文では、経済については輸出入の振れが影響しているものの、「最近の指標は経済活動が引き続き堅調なペースで拡大していることを示している」との見解は維持し、「失業率の上昇とインフレ率の上昇のリスクが高まったと判断する」との文言が追加されました。また、「経済の見通しをめぐる不確実性はさらに増している」と関税政策が及ぼす不確実性を強調しました。

▣ 利下げを急がず

会合後の記者会見でパウエル議長は、

- 関税引き上げによる影響の期間、範囲、規模、そして持続性は非常に不確実である。そのため、金融政策の適切な対応が現時点ではまったく明確ではない。
- 経済は回復力があり、かなり良好に推移しており、政策も適切な水準にある。
- 関税の影響がより明らかになるまで、政策金利は現在の水準が適切だろう。
- 我々は様子を見るのに適した状況にいると思う。急ぐ必要はない。
- 予防的な利下げを検討する状況にない。

と、利下げを急がない姿勢を示しました。

図表1. 市場が織り込む2025年12月の政策金利の水準



米国の短期金融市場では、一時7月の利下げが確実視されていましたが、足元では確率が70%の織り込みと、やや利下げ期待が後退しています。また、年内の利下げの織り込みについても、一時4回程度となっていました。FOMC後は2～3回の織り込みとなっています(図表1)。

ひとまず13日発表の4月の米消費者物価指数(CPI)などで、関税政策のインフレへの影響を確認したいところです。しばらくは、その他の経済指標で米経済への関税政策の影響も確認しながら、今後の金融政策を占っていくことになります。

(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。